

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月31日
【事業年度】	第47期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	オリジナル設計株式会社
【英訳名】	ORIGINAL ENGINEERING CONSULTANTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋須 和夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新小川町1番1号
【電話番号】	03-5261-9600（代表）
【事務連絡者氏名】	業務部長代理 宇田 裕一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新小川町1番1号
【電話番号】	03-5261-9600（代表）
【事務連絡者氏名】	業務部長代理 宇田 裕一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高	千円	5,241,042	5,183,158	4,318,445	4,481,986	4,617,906
経常利益又は経常損失 ( - )	千円	-147,596	275,514	-288,397	-256,155	-347,097
当期純利益又は当期純 損失 ( - )	千円	-424,493	155,068	-1,117,511	-761,338	-440,822
純資産額	千円	7,000,411	7,202,381	5,957,310	5,035,722	4,500,970
総資産額	千円	9,541,896	9,725,324	8,578,919	6,588,268	5,842,904
1株当たり純資産額	円	935.25	963.01	796.75	673.74	602.33
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 ( - )	円	-56.70	20.73	-149.44	-101.84	-58.99
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	73.4	74.1	69.4	76.4	77.0
自己資本利益率	%	-	2.18	-	-	-
株価収益率	倍	-	34.93	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	690,907	774,304	217,155	-152,272	-418,646
投資活動によるキャッ シュ・フロー	千円	-718,396	-134,399	-88,409	128,841	-49,651
財務活動によるキャッ シュ・フロー	千円	-150,811	-93,347	-91,118	-1,075,987	-37,970
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	1,904,394	2,453,098	2,491,243	1,392,038	884,756
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	365 [84]	335 [81]	322 [56]	325 [47]	321 [66]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第43期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。第44期につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第45期、第46期及び第47期につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第43期、第45期、第46期及び第47期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 第45期及び第46期の大幅な当期純損失の計上は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高	千円	5,238,276	5,176,669	4,312,235	4,478,174	4,607,186
経常利益又は経常損失 ( - )	千円	-211,814	196,799	-337,466	-312,202	-355,255
当期純利益又は当期純 損失 ( - )	千円	-491,141	142,950	-1,118,966	-761,620	-435,632
資本金	千円	1,093,000	1,093,000	1,093,000	1,093,000	1,093,000
発行済株式総数	株	7,796,800	7,796,800	7,796,800	7,796,800	7,796,800
純資産額	千円	6,992,371	7,182,223	5,935,697	5,013,828	4,484,265
総資産額	千円	9,511,419	9,695,051	8,534,504	6,558,020	5,815,824
1株当たり純資産額	円	934.18	960.31	793.86	670.81	600.10
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	円	12.00 ( - )	12.00 ( - )	10.00 ( - )	5.00 ( - )	- ( - )
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 ( - )	円	-65.61	19.11	-149.64	-101.88	-58.29
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	73.5	74.1	69.5	76.5	77.1
自己資本利益率	%	-	2.02	-	-	-
株価収益率	倍	-	37.89	-	-	-
配当性向	%	-	62.79	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	346 [77]	318 [76]	303 [52]	308 [43]	300 [61]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第43期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。第44期につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第45期、第46期及び第47期につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第43期、第45期、第46期及び第47期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 第45期及び第46期の大幅な当期純損失の計上は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失等によるものであります。

2【沿革】

年月	事項
昭和37年1月	東京都千代田区神田猿樂町1丁目1番地に上下水道の計画及び設計・施工監理を主たる目的として(株)オリジナル設計事務所を設立
昭和38年3月	本社を東京都千代田区西神田に移転
昭和39年8月	建設コンサルタント登録規程により建設コンサルタント登録
昭和39年10月	新潟県新潟市に新潟事務所を設置
昭和43年1月	本社を東京都新宿区牛込岩戸町に移転
昭和43年2月	建築士法により一級建築士事務所登録
昭和43年6月	福岡県福岡市に九州事務所(現福岡事務所)を設置
昭和46年7月	大阪市南区に大阪事務所を設置
昭和48年4月	コンピュータ自動設計システム完成、運用開始
昭和48年12月	札幌市中央区に札幌事務所を設置
昭和49年11月	秋田県秋田市に秋田事務所を設置
昭和59年3月	管渠自動設計システム、洪水・浸水・湛水防止システム完成、運用開始
昭和59年8月	大韓民国ソウル特別市にソウル事務所を設置
昭和62年1月	コンピュータ部門を分離し(株)共同計算センターを設立
昭和63年1月	商号をオリジナル設計(株)に変更
昭和63年4月	横浜市中区に神奈川事務所を設置(平成15年2月横浜市西区に移転)
昭和63年6月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に埼玉事務所を設置、千葉県千葉市に千葉事務所を設置
平成元年4月	栃木県宇都宮市に栃木事務所を設置
平成元年6月	都市施設情報管理システム(MONJU)を完成、運用開始
平成元年12月	測量法により測量業者登録
平成2年1月	石川県金沢市に石川事務所を設置、岡山県岡山市に岡山事務所を設置
平成2年4月	長野県松本市に長野事務所を設置
平成2年9月	静岡県静岡市に静岡事務所を設置
平成2年11月	岩手県盛岡市に岩手事務所を設置
平成3年4月	東京都新宿区に関東支社(現東京支社)を設置、大阪市中央区に関西支社(現関西支店)を設置、秋田県秋田市に東北支社(現東北支店)を設置、新潟県新潟市に北陸支社(現北陸支店)を設置、埼玉県浦和市(現さいたま市)に東関東支社(現関東支店)を設置、福岡市博多区に九州支社(現九州支店)を設置、茨城県水戸市に茨城事務所を設置
平成4年11月	(株)共同計算センターの商号を(株)情報資源管理センターに変更
平成5年1月	名古屋市中区に愛知事務所を設置
平成5年12月	(株)情報資源管理センターを吸収合併
平成6年7月	富山県富山市に富山事務所を設置
平成7年11月	本社・東京支社を東京都新宿区新小川町に移転
平成8年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年12月	栃木県宇都宮市に環境分析・研修センターを設置
平成10年3月	本社に技術部を設置
平成10年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年2月	香川県高松市に四国支社(現四国事務所)を設置
平成12年4月	青森市に青森事務所、仙台市に宮城事務所、広島市に広島事務所を設置
平成12年4月	子会社(株)オーイーシーシステムズ及びシーオーエヌエス(株)を設立
平成12年12月	本社、北日本支社東北支店、東京支社東関東支店(現関東支店)、東京支社(東京)、中部支社(現北陸支社)北陸支店、西日本支社関西支店、西日本支社九州支店ISO9001認証取得拡大
平成13年12月	本社、全支社ISO9001認証取得拡大
平成14年4月	組織変更により、北日本支社(仙台市)、東京支社(新宿区)、中部支社(現北陸支社・新潟市)、西日本支社(大阪市)、開発部(岡山市)の4支社1部体制となる
平成14年10月	子会社(株)オーイーシーシステムズ及びシーオーエヌエス(株)の商号を(株)カンザイ及び(株)ウルシに変更し、本店を秋田県秋田市及び栃木県宇都宮市に移転
平成19年1月	組織変更により、東京支社(新宿区)、技術本部(新宿区)、施設本部(新宿区)、建築・構造本部(新宿区)、北日本支店(秋田市)、関東支店(さいたま市)、北陸支店(新潟市)、関西支店(大阪市)、中四国支店(岡山市)、九州支店(福岡市)の1支社3本部6支店体制となる
平成20年1月	組織変更により、技術本部(新宿区)、施設本部(新宿区)他2本部と東京支店(新宿区)他6支店と合わせて4本部7支店体制となる

### 3【事業の内容】

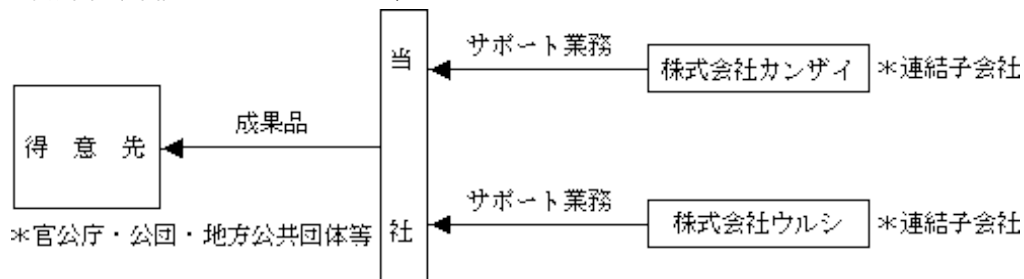
当グループ（当社及び当社の連結子会社、以下同じ）は、当社と子会社2社で構成されており、上下水道に関する調査・計画・実施設計・施工監理及び都市施設情報のデータベース化と、これを主に上下水道へ利活用するシステムの開発を主な事業としております。

連結決算の対象となる子会社は、株式会社カンザイ並びに株式会社ウルシであります。

当グループの事業に係わる位置づけ及び事業部門との関連は次のとおりです。

事業部門	会社	主な事業内容
建設コンサルタント部門	オリジナル設計(株)（当社）	上下水道（調査・計画・実施設計・施工監理） その他
情報処理部門	オリジナル設計(株)（当社）	都市施設情報管理・ソフト開発
	(株)カンザイ	当社の都市施設情報処理事業への協力及びシステム開発のサポート
	(株)ウルシ	当社が開発した自動設計システムの販売並びに施設設計の委託及びシステム開発のサポート 建築物、構造物に関する調査診断業務

事業の系統図は、下記のとおりであります。



### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)カンザイ	秋田県秋田市	10	情報処理部門 (コンピュータネットワークに関する企画等)	100.0	当社の都市施設情報処理事業への協力及びシステム開発のサポート 役員の兼任等... 1名
(連結子会社) (株)ウルシ	栃木県宇都宮市	50	情報処理部門 (コンピュータソフトウェアに関する企画等)	100.0	当社が開発した自動設計システムの販売並びに施設設計の委託及びシステム開発のサポート 建築物、構造物に関する調査診断業務 役員の兼任等... 2名

(注) 1. 特定子会社に該当する会社はありません。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年12月31日現在

事業部門別の名称	従業員数(人)
建設コンサルタント部門	300[61]
情報処理部門	21[ 5]
合計	321[66]

(注) 従業員数は就業人員(当グループから当グループ外への出向者を除き、当グループ外から当グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト)は年間平均人員を[ ]内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
300[61]	45.0	13.8	5,548,330

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト)は年間平均人員を[ ]内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の景気減速及び為替・原油など原材料価格の変動を背景に企業収益の急減や設備投資の過剰感、また雇用・所得環境の悪化による個人消費の萎縮など、景気の減速感が一層強まってきました。

当建設コンサルタント業界におきましては、国及び地方自治体の公共下水道分野予算縮減により、企業間の受注獲得競争をめぐる企業間競争は依然として激しい状況にあり、採算性の回復は引き続き厳しいものとなっております。

このような外部環境の中で当グループは、組織体制の見直しにより業務及び生産の効率化を図るとともに、長期にわたり取り組んできた安全・安心・保全の技術を基にした上下水道及び、環境施設の新設・拡張・更新・維持管理に対するコンサルティング業務の推進、さらに、下水道事業の新規事項である構造物の長寿命化支援業務と耐震診断業務の展開など、既市場及び、民需を含めた新市場への営業活動を全社一丸となって展開してまいりました。

しかしながら、厳しい受注環境での受注単価の低下による原価率の上昇が予想以上であったことなどにより、誠に遺憾ながら営業損失の計上となりました。

この結果、当連結会計年度の受注高は41億5千7百万円（前期比4.2%減）となりました。一方、完成業務高は46億1千7百万円（前期比3.0%増）、営業損失は3億6千8百万円（前期は営業損失2億5千7百万円）、経常損失は3億4千7百万円（前期は経常損失2億5千6百万円）、当期純損失は4億4千万円（前期は当期純損失7億6千1百万円）となりました。

当グループにおける事業部門別の業績は、次のとおりであります。

#### [建設コンサルタント部門]

建設コンサルタント部門につきましては、地方自治体の財政悪化による公共事業の削減及び発注単価の低下等により、受注高は34億8千1百万円（前期比6.0%減）となりました。一方、完成業務高は40億2千7百万円（前期比10.3%増）となりました。

#### [情報処理部門]

情報処理部門につきましては、受注高は6億7千5百万円（前期比6.5%増）となりました。一方、完成業務高は5億9千万円（前期比28.8%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主として税金等調整前当期純損失の計上、売上債権の増加、未成業務支出金の減少、未成業務受入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて5億7百万円減少し、当連結会計年度末の残高は8億8千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は4億1千8百万円（前期は1億5千2百万円の減少）となりました。

主な内訳は税金等調整前当期純損失3億9千5百万円、売上債権の増加額1億1千8百万円、未成業務支出金の減少額2億7百万円、未成業務受入金の減少額1億5千2百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は4千9百万円（前期は1億2千8百万円の増加）となりました。

これは主に無形固定資産（ソフトウェア）の取得による支出5千万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は3千7百万円（前期は10億7千5百万円の減少）となりました。

これは主に配当金の支払額3千7百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント部門		
上下水道(調査・計画・実施設計・ 施工監理)(千円)	3,480,532	95.4
その他(千円)	249,197	477.3
小計(千円)	3,729,729	100.8
情報処理部門		
都市施設情報管理・ソフト開発 (千円)	589,614	76.5
小計(千円)	589,614	76.5
合計(千円)	4,319,343	96.6

(注) 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	受注残高(千円)		
		前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
建設コンサルタント部門				
上下水道(調査・計画・実施 設計・施工監理)	3,306,055	90.4	2,364,934	84.5
その他	175,826	351.8	38,546	25.4
小計	3,481,882	94.0	2,403,480	81.5
情報処理部門				
都市施設情報管理・ソフト開 発	675,628	106.5	612,774	116.1
小計	675,628	106.5	612,774	116.1
合計	4,157,511	95.8	3,016,254	86.8

(注) 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。



(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント部門		
上下水道(調査・計画・実施設計・ 施工監理)(千円)	3,738,568	103.8
その他(千円)	288,890	566.2
小計(千円)	4,027,458	110.3
情報処理部門		
都市施設情報管理・ソフト開発 (千円)	590,447	71.2
小計(千円)	590,447	71.2
合計(千円)	4,617,906	103.0

(注) 1. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
官公庁				
日本下水道事業団	597,670	13.3	549,600	11.9
その他	3,603,464	80.4	3,929,712	85.1
小計	4,201,134	93.7	4,479,312	97.0
民間				
その他	280,851	6.3	138,593	3.0
小計	280,851	6.3	138,593	3.0
合計	4,481,986	100.0	4,617,906	100.0

(注) 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当グループの本事業である公共下水道分野予算は、公共事業費の削減の継続により、今後も、厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような状況を踏まえ、当グループは、以下の3点を重要課題とし全社員が危機意識を共有し、経営の健全化に向けて取り組んでまいります。

第1に顧客のニーズに適合した高品質の成果品を提供いたします。第2にそれぞれの地域特性に適合したコンサルティングの展開、及び海外市場での受注獲得に向けた営業推進、また、構造物非破壊調査診断システム等による公共及び民間市場からの受注拡大により、他社との差別化を図り、新市場の開拓と既市場における激しい競争に打ち克つ所存です。第3に当面厳しい受注環境が継続する見通しの中で、安定した利益を確保していくために従来の体制・手順の見直しを行い、採算性を重視した受注への転換、及び社内履行期限の厳守による生産性の向上、また、不採算案件の原因分析・評価・改善に全社一丸となって注力し、中期経営計画の目標を達成する所存です。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

##### (1) 公共事業への依存について

当グループは民需を含めた新規分野への事業展開を進めておりますが、官公庁・公団・地方公共団体等の公共事業が極めて高い割合を占めております。政府の構造改革及び地方自治体の財政難から本事業の公共下水道分野の予算は引き続き縮減が続くとともに、受注競争の激化による受注単価の下落傾向が予想されることから、完成業務高及び利益に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 法的規則等について

当グループは、官公庁からの受注に大きく依存しているため、いわゆる談合行為等が発生しないよう管理体制の強化を図っております。具体的には、当社において社長直轄の内部統制推進室を設置し、コンプライアンス体制強化の一環として「OEC企業行動規範」を定めるとともに、全職員に配布し法令順守と企業倫理の重要性について周知徹底しております。しかしながら、独占禁止法に抵触するような行為が発生した場合、社会的信用のみならず、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 成果品に対する瑕疵責任について

当グループは、徹底した成果品の品質確保及び向上に力を注いでおり、品質保証システムISO9001を導入しておりますが、成果品のミスが原因で重大な不具合が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の採用や、資産・負債および収益・費用の計上および開示に関する経営者の見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当グループの売上高は、完成予定物件の工期延長による翌期への持越しが予定よりも多くなったことにより、前連結会計年度比1億3千5百万円増収の46億1千7百万円にとどまりました。また、利益につきましては、売上高が予定よりも減少したことによる影響及び受注価格競争による原価率の上昇が予想以上であったことから、経常損失は3億4千7百万円（前連結会計年度は経常損失2億5千6百万円）、当期純損失は4億4千万円（前連結会計年度は当期純損失7億6千1百万円）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (4) 財政状態の分析

当連結会計年度における総資産は58億4千2百万円（前連結会計年度65億8千8百万円）、負債の部は13億4千1百万円（前連結会計年度15億5千2百万円）、純資産の部は45億円（前連結会計年度50億3千5百万円）となりました。この減少の主なもの、当期純損失の計上等による利益剰余金の減少4億7千8百万円によるものであります。

### (5) キャッシュ・フローの分析

営業活動により使用した資金は4億1千8百万円（前期は1億5千2百万円の減少）となりました。主な内訳は税金等調整前当期純損失3億9千5百万円、売上債権の増加額1億1千8百万円、未成業務支出金の減少額2億7百万円、未成業務受入金の減少額1億5千2百万円によるものであります。

投資活動により使用した資金は4千9百万円（前期は1億2千8百万円の増加）となりました。これは主に無形固定資産（ソフトウェア）の取得による支出5千万円によるものであります。

財務活動により使用した資金は3千7百万円（前期は10億7千5百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払額3千7百万円によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末より5億7百万円減少し、8億8千4百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当グループの当連結会計年度における設備投資額は6千2百万円であり、主なものは自社利用目的のソフトウェア開発4千7百万円であります。

なお、当該ソフトウェアは、建設コンサルタント部門並びに情報処理部門で共有して使用しているため、事業部門別の投資額の記載を省略しております。

また、当連結会計年度中に事業に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当グループは国内の4ヶ所に本部、7ヶ所に支店、20ヶ所に事務所、15ヶ所に営業所、7ヶ所に出張所を有しております。

以上のうち主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所	所在地	事業の部門別の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)	
				建物及び構築物		土地		ソフトウェア(千円)	その他(千円)		合計(千円)
				面積(㎡)	金額(千円)	面積(㎡)	金額(千円)				
本社	東京都新宿区	全社共通	全社管理業務施設	(487.94) [15.00]	5,894	-	-	100,947	2,899	109,741	28 [-]
技術本部、施設本部、東京支店(東京事務所)	東京都新宿区	建設コンサルタント部門 情報処理部門	営業業務施設	(975.88)	327	-	-	841	1,233	2,402	89 [18]
北日本支店(秋田事務所)	秋田県秋田市	建設コンサルタント部門 情報処理部門	営業業務施設	(544.00)	302	-	-	495	276	1,074	24 [5]
関東支店(埼玉・群馬事務所)	さいたま市浦和区	建設コンサルタント部門 情報処理部門	営業業務施設	(81.26)	618	-	-	-	31	649	5 [-]
北陸支店(新潟事務所)	新潟市中央区	建設コンサルタント部門 情報処理部門	営業業務施設	(381.91)	182	-	-	21	318	522	17 [5]
関西支店(大阪事務所)	大阪市中央区	建設コンサルタント部門 情報処理部門	営業業務施設	(531.75)	1,480	-	-	21	284	1,785	27 [12]
中四国支店(岡山事務所)	岡山県岡山市	建設コンサルタント部門 情報処理部門	営業業務施設	(203.80)	26	-	-	178	7	212	14 [-]
九州支店(福岡事務所)	福岡市博多区	建設コンサルタント部門 情報処理部門	営業業務施設	(408.28)	274	-	-	297	351	923	27 [7]
環境分析・研修センター	栃木県宇都宮市	全社共通	調査・研究施設	2,296.82	47,533	1,602.0	73,011	-	1,386	121,931	- [-]
保養所	神奈川県湯河原町等	全社共通	保養施設	580.96	15,887	823.7	46,680	-	10	62,577	-

##### (2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業の部門別の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)	
				建物及び構築物		土地		ソフトウェア(千円)	その他(千円)		合計(千円)
				面積(㎡)	金額(千円)	面積(㎡)	金額(千円)				
(株)カンザイ	東京本社(東京都江東区)	情報処理部門	営業業務施設	(510.61)	1,936	-	-	563	197	2,696	16 [5]

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門別 の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及び構築物		土地		ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
				面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)				
(株)ウルシ	東京本社 (東京都新宿区)	情報処理部門	営業業 務施設	-	-	-	-	234	152	387	5 [-]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具器具備品であります。なお金額には消費税等を含めておりません。
2. 面積の( )内の数字は賃借部分のもので外書きで表示しております。
3. 面積の[ ]内の数字は転貸部分のもので内書きで表示しております。なお、転貸部分は、(株)ウルシ(連結子会社)に対するものであります。
4. 従業員数のうち[ ]は平均臨時従業員数を外書きしております。
5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
UNIXサーバー及び周辺機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	6セット	4～5	30,185	41,696
ワープロ・事務用機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	20台	4～5	6,915	13,836

(2) 国内子会社

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
UNIXサーバー及び周辺機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1セット	4	331	-

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,911,000
計	19,911,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,796,800	7,796,800	株東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は500 株であります。
計	7,796,800	7,796,800	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年3月30日 (注)	-89,000	7,796,800	-	1,093,000	-64,752	3,171,308

(注) 1. 資本準備金による自己株式の消却による減少

2. 平成21年3月30日開催の定時株主総会において、資本準備金を1,000,000千円減少することを決議しております。

#### (5)【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	11	48	8	-	1,105	1,183	-
所有株式数 (単元)	-	1,827	219	2,142	230	-	11,069	15,487	53,300
所有株式数の 割合(%)	-	11.80	1.41	13.83	1.49	-	71.47	100	-

(注) 自己株式324,239株は、「個人その他」の欄に648単元及び「単元未満株式の状況」の欄に239株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
菅 脩	東京都杉並区	2,245	28.80
株式会社東京スペース	東京都杉並区南荻窪4-20-17	553	7.09
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	370	4.75
大関 吉太郎	新潟県新発田市	302	3.88
森本 利男	千葉県佐倉市	187	2.40
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	156	2.00
高島 昭俊	栃木県宇都宮市	145	1.87
オリジナル設計社員持株会	東京都新宿区新小川町1-1	110	1.41
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	100	1.28
今井 正利	岐阜県多治見市	94	1.20
計	-	4,265	54.71

(注) 当社は自己株式324,239株を保有しておりますが、当該自己株式は議決権の行使が制限されるため、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 324,000	-	単元株式数500株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,419,500	14,839	同上
単元未満株式	普通株式 53,300	-	1単元(500株)未満 の株式
発行済株式総数	7,796,800	-	-
総株主の議決権	-	14,839	-

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
オリジナル設計株式会社	東京都新宿区新小川 町1番1号	324,000	-	324,000	4.16
計	-	324,000	-	324,000	4.16

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月20日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月21日～平成21年10月20日)	500,000	65,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	500,000	65,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,740	369,500
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	324,239	-	324,239	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。



### 3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主に対し長期的に安定した利益還元を実施していくことを経営の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末に一括配当することを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、予想以上の当期純損失を計上することとなりましたことから、無配とさせていただくことを決定しました。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される受注競争の激化に備えるため官民対応の営業力強化及び、社内の組織活動に重点をおいた技術力強化のための人材育成とスキルアップ、さらに、ソフト及びシステムの品質向上、新商品開発（ソフト関連）、財務体質の強化のために活用し、コストダウンと収益の向上に全力を傾注し、株主に対して利益還元を図っていくことを基本方針としております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高（円）	717	1,210	732	456	256
最低（円）	425	450	415	230	108

（注）最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	255	246	236	189	183	197
最低（円）	226	216	187	108	131	126

（注）最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		齋須 和夫	昭和22年5月14日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年3月 取締役 九州支社長 平成16年3月 上席執行役員 西日本支社長 平成18年1月 専務執行役員 西日本支社長 平成19年1月 専務執行役員 生産調整会議管 掌 平成19年3月 取締役 生産調整会議管掌 平成20年3月 代表取締役社長(現任)	平成20年3月 28日の定時株 主総会から2 年間	11
代表取締役 専務	専務執行役 員 技術担当兼 施設本部長	花井 礼二	昭和24年4月23日生	昭和47年3月 当社入社 平成8年4月 東京第六事務所長 平成12年4月 機電部次長 平成15年1月 執行役員 第一技術部長 平成16年1月 執行役員 機電部長 平成17年1月 執行役員 施設部長 平成18年1月 常務執行役員 施設部長 平成19年1月 常務執行役員 施設本部長 平成20年3月 取締役 施設本部長 平成21年3月 代表取締役専務 専務執行役員 技術担当兼施設本部長(現 任)	平成20年3月 28日の定時株 主総会から2 年間	13
代表取締役 常務	常務執行役 員 管理担当	山内 比呂士	昭和36年10月30日生	昭和60年4月 富士通株式会社入社 平成3年4月 当社入社 平成6年5月 米国コーネル大学院卒 M B A 取得 平成9年4月 経理部経理課長 平成12年4月 企画室長 平成14年4月 企画部長 平成15年1月 執行役員 企画部長 平成16年10月 執行役員 社長室長 平成19年3月 株式会社ウルシ代表取締役 (現任) 平成20年1月 執行役員 企画部長 平成20年3月 取締役 企画部長 平成21年3月 代表取締役常務 常務執行役員 管理担当(現任)	平成20年3月 28日の定時株 主総会から2 年間	14
取締役	戦略本部長	重宗 勝人	昭和19年7月3日生	昭和42年4月 太平工業株式会社入社 昭和47年8月 当社入社 平成2年2月 取締役 大阪事務所長 平成10年3月 常務取締役 技術部長 平成12年3月 専務取締役 東京支社長 平成16年3月 取締役副社長 東京支社長 平成18年3月 代表取締役副社長 東京支社長 平成19年1月 代表取締役副社長 技術担当兼 東京支社長 平成20年1月 代表取締役副社長 技術担当兼 戦略本部長 平成20年3月 取締役 戦略本部長(現任)	平成20年3月 28日の定時株 主総会から2 年間	12
取締役	北日本支店 長	小田内 富雄	昭和17年7月27日生	昭和40年4月 秋田県庁入庁 平成14年4月 当社入社 平成15年1月 執行役員 北日本支社長代理 平成16年1月 執行役員 北日本支社長 平成18年1月 上席執行役員 北日本支社長 平成18年3月 取締役 北日本支社長 平成19年1月 取締役 北日本支店長(現任)	平成20年3月 28日の定時株 主総会から2 年間	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	関西支店長	野崎 圭吾	昭和27年4月12日生	昭和52年4月 日本工事測量株式会社(現 日本テクノ株式会社)入社 昭和53年8月 株式会社日建技術コンサルタント入社 平成15年2月 当社入社 平成16年1月 関西支店長 平成21年3月 取締役 関西支店長(現任)	平成21年3月30日の定時株主総会から1年間	-
取締役相談役		菅 脩	昭和7年9月19日生	昭和34年4月 株式会社菅基礎入社 昭和37年1月 株式会社オリジナル設計事務所(現 オリジナル設計株式会社)設立、代表取締役社長 平成16年3月 代表取締役会長 平成18年3月 取締役会長 平成19年2月 取締役相談役(現任)	平成20年3月28日の定時株主総会から2年間	2,245
常勤監査役		吉田 和夫	昭和25年7月1日生	昭和46年2月 当社入社 平成12年4月 業務監査室長 平成15年2月 株式会社ウルシ監査役(現任) 平成15年3月 常勤監査役(現任)	平成19年3月29日の定時株主総会から4年間	5
監査役		向井 弘次	昭和17年6月22日生	昭和40年3月 株式会社バンビ入社 平成6年10月 取締役 第一営業部長 平成15年3月 当社監査役(現任) 平成16年2月 株式会社カンザイ監査役(現任)	平成19年3月29日の定時株主総会から4年間	2
監査役		播本 賀成	昭和11年2月1日生	昭和52年12月 日本碍子株式会社入社 平成3年7月 理事エンジニアリング本部長補佐 平成15年3月 当社監査役(現任)	平成19年3月29日の定時株主総会から4年間	5
計						2,311

- (注) 1. 監査役向井弘次、播本賀成の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
栗林 伴衛	昭和11年11月28日生	昭和34年4月 株式会社八十二銀行入行 平成10年3月 八十二スタッフサービス株式会社入社 平成14年3月 当社監査役	0

3. 当社は、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、監督機能の強化、業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。  
 執行役員は、上記取締役2名の他、海外部長の副社長執行役員1名、企画部の上席執行役員1名、技術支援室長、技術本部長、技術本部計画部長、技術本部設計部長、第一営業管理部長、技術本部副本部長、施設本部副本部長の執行役員7名、計11名で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の増大と株主利益の向上を図るため、効率的で透明性のある経営活動が行える体制を構築していくことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

#### 会社の機関の内容

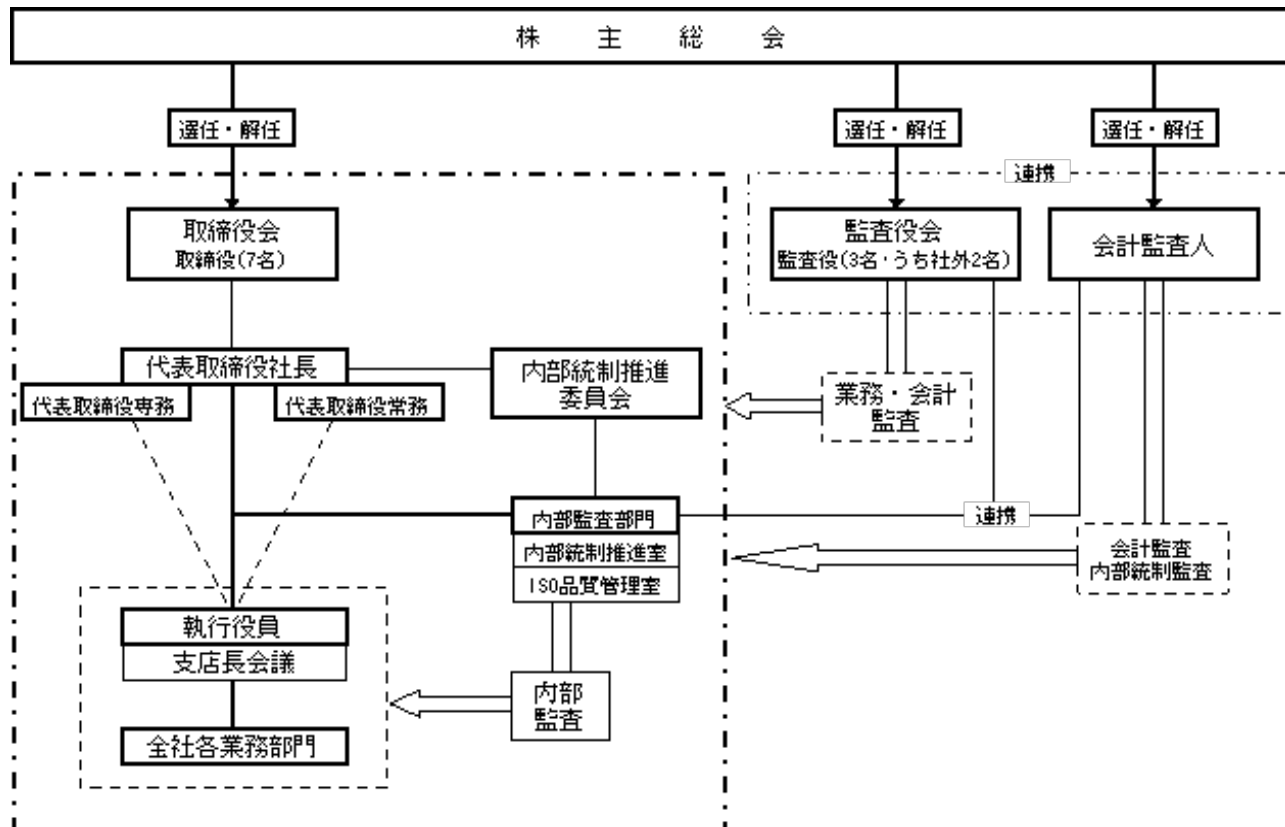
当社は監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会を基本としたコーポレート・ガバナンス体制をとっております。

取締役会は、取締役7名（平成21年3月31日現在）で構成され、経営上の重要な事項について迅速かつ確かな意思決定（決議）を行っております。

なお、監督機能の強化、業務執行責任の明確化のために、執行役員制度を導入しております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役（平成21年3月31日現在）で構成されております。

コーポレート・ガバナンス体制（2009.3.31現在）



#### 内部統制システムの整備の状況

当社は平成18年5月の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針を定めております（平成20年12月改定）。内部統制システムの主たる整備として、業務の有効性及び効率性、手続の適切性を監査する内部統制推進室（2名・外に補助者数名）を設置し、全社的部門を対象とした内部監査を実施する体制を整えております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部統制推進室が各部門の日常業務に係る活動状況及び管理状況の適切性と有効性について、年間計画に沿った内部監査を実施しております。

監査役監査は、監査役会で定めた監査計画に基づき、取締役会その他重要な会議への出席や重要な決済書類の閲覧などを通じ、取締役の職務執行状況を監査（監視）しております。

なお、両者（内部監査部門と監査役）は適切に連携するとともに、必要において会計監査人との意見交換等も行っております。

また、ISO・品質管理室が主体となり、「品質マネジメントシステム規定」に基づき成果品の品質に関する内部監査も実施しております。

#### 会計監査の状況

会計監査人につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結しております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士は、渡邊宣昭、浅野俊治の各氏であります。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他6名を主たる構成員としております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役と当社との取引関係、利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は法令順守と社会的規範に則った企業活動に努めるために、内部統制推進室を設置しております。また、コンプライアンス体制強化の一環として「OEC企業行動規範」を定めるとともに、全職員に配布し法令順守と企業倫理の重要性について周知徹底しております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬等

取締役 10名 60,576千円

監査役 3名 14,280千円

(うち、社外監査役2名 4,160千円)

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 株主総会の決議(平成16年3月30日)による取締役の報酬限度額は年額200,000千円であります。

3. 株主総会の決議(平成7年3月30日)による監査役の報酬限度額は年額30,000千円であります。

4. 報酬等の額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額11,306千円(取締役10名分9,626千円、監査役3名分1,680千円(うち社外監査役2名分560千円))が含まれております。

5. 平成20年3月28日開催の第46期定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役2名に対し支払った役員退職慰労金は32,800千円であります(金額には、上記報酬等及び過年度の有価証券報告書において報酬等に含めた役員退職慰労引当金の繰入額3,966千円が含まれております)。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 18,000千円

上記以外の業務に基づく報酬 5,500千円

(6) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(9) 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1	3,556,146		3,757,704		
2.受取手形		920		3,307		
3.完成業務未収入金		326,450		442,090		
4.未成業務支出金		894,938		686,974		
5.その他		61,282		51,226		
6.貸倒引当金		-6,863		-		
流動資産合計		4,832,873	73.4	4,941,303	84.6	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物		435,329		430,451		
減価償却累計額		344,007	91,321	337,125	93,325	
(2)土地			151,139		150,015	
(3)その他		101,052		106,383		
減価償却累計額		92,280	8,772	95,665	10,717	
有形固定資産合計			251,232		254,058	4.3
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			102,266		104,046	
(2)その他			7,261		7,189	
無形固定資産合計			109,528		111,236	1.9
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			389,402		247,976	
(2)長期貸付金			20,120		13,796	
(3)長期性預金			700,000		-	
(4)その他			287,309		283,570	
(5)貸倒引当金			-2,200		-9,036	
投資その他の資産合計			1,394,632		536,305	9.2
固定資産合計			1,755,394		901,600	15.4
資産合計			6,588,268	100.0	5,842,904	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 業務未払金		118,031		132,478	
2. 未払法人税等		48,369		52,429	
3. 未成業務受入金		337,830		185,050	
4. 賞与引当金		20,910		19,680	
5. 受注損失引当金		10,512		7,023	
6. その他		201,993		213,416	
流動負債合計		737,646	11.2	610,078	10.5
固定負債					
1. 繰延税金負債		76,934		38,688	
2. 退職給付引当金		585,712		575,686	
3. 役員退職慰労引当金		129,219		107,726	
4. その他		23,032		9,754	
固定負債合計		814,898	12.4	731,855	12.5
負債合計		1,552,545	23.6	1,341,934	23.0
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		1,093,000	16.6	1,093,000	18.7
2. 資本剰余金		3,171,308	48.1	3,171,308	54.3
3. 利益剰余金		942,442	14.3	464,248	7.9
4. 自己株式		-284,054	-4.3	-284,424	-4.9
株主資本合計		4,922,696	74.7	4,444,132	76.0
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		113,026	1.7	56,838	1.0
評価・換算差額等合計		113,026	1.7	56,838	1.0
純資産合計		5,035,722	76.4	4,500,970	77.0
負債純資産合計		6,588,268	100.0	5,842,904	100.0



## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
完成業務高		4,481,986	100.0	4,617,906	100.0
売上原価					
完成業務原価	5	3,448,876	76.9	3,667,472	79.4
売上総利益		1,033,109	23.1	950,433	20.6
販売費及び一般管理費	1	1,290,551	28.8	1,318,474	28.6
営業損失		257,441	-5.7	368,041	-8.0
営業外収益					
1. 受取利息		10,465		12,859	
2. 受取配当金		8,917		5,787	
3. 保険事務手数料		2,148		1,907	
4. 出向者業務分担金		4,760		1,101	
5. 保険解約益		-		6,586	
6. その他		6,719	0.7	9,960	0.8
営業外費用					
1. 支払利息		8,451		-	
2. 株式関係費用		14,988		14,750	
3. 記念事業費		7,510		-	
4. その他		773	0.7	2,507	0.3
経常損失		256,155	-5.7	347,097	-7.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	0			-		
2. 投資有価証券売却益		17,000			-		
3. 貸倒引当金戻入益		436			26		
4. 固定資産税還付金		5,658	23,094	0.5	-	26	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	1,941			1,099		
2. 減損損失	4	383,195			-		
3. 役員退職慰労金		25,000			-		
4. 棚卸資産評価損	5	75,450			-		
5. 投資有価証券評価損		-	485,586	10.8	46,950	48,049	1.1
税金等調整前当期純損失			718,647	-16.0		395,120	-8.6
法人税、住民税及び事業税			42,691	1.0		45,702	0.9
当期純損失			761,338	-17.0		440,822	-9.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	1,093,000	3,171,308	1,778,552	-283,045	5,759,814
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（千円）			-74,770		-74,770
当期純損失（千円）			-761,338		-761,338
自己株式の取得（千円）				-1,009	-1,009
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）			-836,109	-1,009	-837,118
平成19年12月31日 残高（千円）	1,093,000	3,171,308	942,442	-284,054	4,922,696

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	197,496	197,496	5,957,310
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（千円）			-74,770
当期純損失（千円）			-761,338
自己株式の取得（千円）			-1,009
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	-84,469	-84,469	-84,469
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-84,469	-84,469	-921,587
平成19年12月31日 残高（千円）	113,026	113,026	5,035,722

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（千円）	1,093,000	3,171,308	942,442	-284,054	4,922,696
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（千円）			-37,371		-37,371
当期純損失（千円）			-440,822		-440,822
自己株式の取得（千円）				-369	-369
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）			-478,194	-369	-478,563
平成20年12月31日 残高（千円）	1,093,000	3,171,308	464,248	-284,424	4,444,132

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高（千円）	113,026	113,026	5,035,722
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（千円）			-37,371
当期純損失（千円）			-440,822
自己株式の取得（千円）			-369

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額） （千円）	-56,188	-56,188	-56,188
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	-56,188	-56,188	-534,752
平成20年12月31日 残高（千円）	56,838	56,838	4,500,970

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		-718,647	-395,120
減価償却費		134,900	55,348
減損損失		383,195	-
貸倒引当金の増減額		-436	-26
賞与引当金の増減額		1,920	-1,230
受注損失引当金の増減額		10,512	-3,488
退職給付引当金の増減額		23,628	-10,025
役員退職慰労引当金の増減額		-40,860	-21,493
受取利息及び受取配当金		-19,382	-18,646
支払利息		8,451	-
為替差損益		-212	-
保険解約益		-	-6,586
固定資産売却益		0	-
固定資産除売却損		1,941	1,099
投資有価証券評価損		-	46,950
投資有価証券売却益		-17,000	-
売上債権の増減額		107,719	-118,027
未成業務支出金の増減額		-13,785	207,963
仕入債務の増減額		-19,194	14,446
未払消費税等の増減額		3,725	-
未成業務受入金の増減額		17,966	-152,779
その他		16,955	6,655
小計		-118,604	-394,961
利息及び配当金の受取額		16,908	18,490
利息の支払額		-7,612	-
法人税等の支払額		-44,725	-44,736
法人税等の還付額		1,761	2,561
営業活動によるキャッシュ・フロー		-152,272	-418,646

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-2,164,107	-
定期預金の払戻による収入		2,161,266	-
定期預金の増減額		-	-8,839
有形固定資産の取得による支出		-8,242	-12,569
有形固定資産の売却による収入		38	-
無形固定資産の取得による支出		-71,634	-50,160
投資有価証券の売却による収入		217,000	-
投資その他の資産の取得による支出		-32,115	-24,839
投資その他の資産の売却による収入		26,637	46,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		128,841	-49,651
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		-1,000,000	-
自己株式の取得による支出		-1,009	-369
配当金の支払額		-74,978	-37,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		-1,075,987	-37,970
現金及び現金同等物に係る換算差額		212	-1,013
現金及び現金同等物の増減額		-1,099,205	-507,281
現金及び現金同等物の期首残高		2,491,243	1,392,038
現金及び現金同等物の期末残高		1,392,038	884,756

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、(株)カンザイ、(株)ウルシの2社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	1. 有価証券 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法	1. 有価証券 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	2. たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 1. 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 2. 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	2. たな卸資産 同左 1. 有形固定資産 同左 2. 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	1. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 2. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	1. 貸倒引当金 同左 2. 賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法  (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>3. 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込み額を計上しております。</p> <p>4. 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。 従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 執行役員部分については、内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>5. 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>3. 受注損失引当金 同左</p> <p>4. 退職給付引当金 同左</p> <p>5. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。	同左



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度にかかわる連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準の適用にあたっては、期首「未成業務支出金」の評価から適用したとみなし、期首「未成業務支出金」に含まれる変更差額(75,450千円)を「棚卸資産評価損」として特別損失に計上する方法によっております。また従来により営業外費用に計上していた「棚卸資産評価損」は、この変更に伴い、完成業務原価に含めて計上しております。</p> <p>これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失は201千円増加し、経常損失は10,664千円減少するとともに、税金等調整前当期純損失は64,785千円増加しております。</p> <p>また、受入準備が整わなかったため、当中間連結会計期間末においては同会計基準を採用しておりません。このため、変更後の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は、30,853千円それぞれ少なく計上されており、税金等調整前中間純利益は44,596千円多く計上されております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未成業務受入金」は、当連結会計年度において流動負債の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「未成業務受入金」の金額は319,863千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「出向者業務分担金」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「出向者業務分担金」の金額は1,539千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約益」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険解約益」の金額は1,225千円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「保険解約益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「保険解約益」は1,225千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」及び「未払消費税等の増減額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差損益」及び「未払消費税等の増減額」はそれぞれ1,013千円、11,407千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、総額表示しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、当連結会計年度より「定期預金の増減額」として純額表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「定期預金の増減額」に含まれている「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」はそれぞれ2,172,947千円、2,164,107千円であります。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。これによる影響は軽微であります。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 .	<p>1 . 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 2,000千円</p> <p>上記は、公共事業履行契約についての金融機関保証に係る担保であります。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																													
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">493,974千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,562</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,956</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,540</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">144,515</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,818千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社全社管理業務施設</td> <td>建物及び構築物、ソフトウェア、その他</td> <td>東京都新宿区</td> </tr> <tr> <td>当社営業業務施設</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>東京都新宿区他</td> </tr> <tr> <td>当社研修施設等</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> <td>栃木県宇都宮市</td> </tr> <tr> <td>当社保養施設</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> <td>神奈川県湯河原町他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、固定資産を事業用資産、共用資産に分類し、事業用資産は、当社及び連結子会社各社の管理会計上の最小単位を事務所単位としておりますが、各事務所が生成するキャッシュ・フローは相互補完的であるため、各社の事務所全体をそれぞれ1つの単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(383,195千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の主な固定資産の種類ごとの内訳は、建物及び構築物93,856千円、土地159,293千円、ソフトウェア107,144千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額等によっております。</p> <p>5. 棚卸資産評価損 期末未成業務支出金は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、棚卸資産評価損75,651千円が完成業務原価に含まれております。</p> <p>また、特別損失の棚卸資産評価損75,450千円は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に係る期首影響額であります。</p>	従業員給与手当	493,974千円	賞与引当金繰入額	6,562	退職給付費用	27,956	役員退職慰労引当金繰入額	10,540	賃借料	144,515	工具器具備品	0千円	建物	1,818千円	工具器具備品	122	用途	種類	場所	当社全社管理業務施設	建物及び構築物、ソフトウェア、その他	東京都新宿区	当社営業業務施設	建物及び構築物、その他	東京都新宿区他	当社研修施設等	建物及び構築物、土地、その他	栃木県宇都宮市	当社保養施設	建物及び構築物、土地、その他	神奈川県湯河原町他	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">546,737千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,820</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,119</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,306</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">134,652</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,090千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 棚卸資産評価損 期末未成業務支出金は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、棚卸資産評価損73,873千円が完成業務原価に含まれております。</p>	従業員給与手当	546,737千円	賞与引当金繰入額	5,820	退職給付費用	22,119	役員退職慰労引当金繰入額	11,306	賃借料	134,652	建物	1,090千円	工具器具備品	8
従業員給与手当	493,974千円																																													
賞与引当金繰入額	6,562																																													
退職給付費用	27,956																																													
役員退職慰労引当金繰入額	10,540																																													
賃借料	144,515																																													
工具器具備品	0千円																																													
建物	1,818千円																																													
工具器具備品	122																																													
用途	種類	場所																																												
当社全社管理業務施設	建物及び構築物、ソフトウェア、その他	東京都新宿区																																												
当社営業業務施設	建物及び構築物、その他	東京都新宿区他																																												
当社研修施設等	建物及び構築物、土地、その他	栃木県宇都宮市																																												
当社保養施設	建物及び構築物、土地、その他	神奈川県湯河原町他																																												
従業員給与手当	546,737千円																																													
賞与引当金繰入額	5,820																																													
退職給付費用	22,119																																													
役員退職慰労引当金繰入額	11,306																																													
賃借料	134,652																																													
建物	1,090千円																																													
工具器具備品	8																																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,796,800	-	-	7,796,800
合計	7,796,800	-	-	7,796,800
自己株式				
普通株式(注)	319,770	2,729	-	322,499
合計	319,770	2,729	-	322,499

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,729株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	74,770	10	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	37,371	利益剰余金	5	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,796,800	-	-	7,796,800
合計	7,796,800	-	-	7,796,800
自己株式				
普通株式(注)	322,499	1,740	-	324,239
合計	322,499	1,740	-	324,239

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,740株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	37,371	5	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,556,146千円	現金及び預金勘定 3,757,704千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 -2,164,107	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 -2,872,947
現金及び現金同等物 1,392,038	現金及び現金同等物 884,756

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)					当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	減損損 失累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	減損損 失累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)
工具器具備品	176,881	103,316	56,236	17,328	工具器具備品	82,656	31,485	36,446	14,724
ソフトウェア	41,556	19,769	17,117	4,668	ソフトウェア	49,711	17,946	15,455	16,309
合計	218,438	123,086	73,354	21,997	合計	132,368	49,432	51,901	31,033
2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定の期末残高					2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定の期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
32,612千円					24,397千円				
1年超					1年超				
36,443					31,135				
合計					合計				
69,055					55,532				
リース資産減損勘定の期末残高					リース資産減損勘定の期末残高				
44,691					22,893				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
51,306千円					37,431千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
19,236					21,798				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
28,507					12,978				
支払利息相当額					支払利息相当額				
2,859					2,138				
減損損失					減損損失				
22,853									
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					同左				
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。					同左				

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成19年12月31日)			当連結会計年度(平成20年12月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
株式	108,127	306,560	198,433	108,086	203,612	95,526
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	108,127	306,560	198,433	108,086	203,612	95,526
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
株式	90,314	81,842	-8,472	43,364	43,364	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	90,314	81,842	-8,472	43,364	43,364	-
合計	198,441	388,402	189,961	151,450	246,976	95,526

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について46,950千円減損処理を行っております。  
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度(平成19年12月31日)	当連結会計年度(平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	1,000	1,000

## 3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年1月1日至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日至平成20年12月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
217,000	17,000	-	-	-	-

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

当グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。



(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当グループのうち当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。また執行役員については、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は昭和42年に退職一時金制度から適格退職年金制度に全額移行しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	-1,429,490	-1,319,208
(2) 年金資産(千円)	884,417	762,005
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	-545,073	-557,202
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	-40,639	-18,484
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	-585,712	-575,686
(6) 退職給付引当金(千円)	-585,712	-575,686

(注) 退職給付債務には、当社の執行役員に対する退職給付引当金が前連結会計年度32,088千円、当連結会計年度22,954千円含まれております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
退職給付費用(千円)	102,456	83,667
(1) 勤務費用(千円)	78,691	84,159
(2) 利息費用(千円)	32,358	27,948
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	12,800	13,266
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,477	-17,834
(5) 割増退職金(千円)	2,730	2,660

(注) 勤務費用には、当社の執行役員に対する退職給付費用が前連結会計年度5,911千円、当連結会計年度7,649千円含まれております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.5	1.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">443,000千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">399,341</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">237,213</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">52,334</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">26,381</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">13,792</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">8,468</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">5,750</td></tr> <tr><td>受注損失引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">4,257</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,670</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,650</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">694</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,009</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,200,566</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">-1,200,566</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-76,934</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-76,934</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">-76,934</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	繰越欠損金	443,000千円	減損損失否認	399,341	退職給付引当金繰入限度超過額	237,213	役員退職慰労引当金否認	52,334	棚卸資産評価損否認	26,381	有価証券評価損否認	13,792	賞与引当金否認	8,468	未払事業税等否認	5,750	受注損失引当金繰入額否認	4,257	貸倒引当金繰入限度超過額	3,670	会員権評価損否認	3,650	ソフトウェア償却超過額	694	その他	2,009	繰延税金資産小計	1,200,566	評価性引当金	-1,200,566	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	-76,934	繰延税金負債合計	-76,934	繰延税金負債の純額	-76,934	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">671,906千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">338,826</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">233,152</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">29,918</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">14,600</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">7,970</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">5,696</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,659</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,650</td></tr> <tr><td>受注損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">2,844</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,539</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,314,767</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">-1,314,767</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-38,688</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-38,688</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">-38,688</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>	繰越欠損金	671,906千円	減損損失否認	338,826	退職給付引当金否認	233,152	棚卸資産評価損否認	29,918	有価証券評価損否認	14,600	賞与引当金否認	7,970	未払事業税等否認	5,696	貸倒引当金繰入限度超過額	3,659	会員権評価損否認	3,650	受注損失引当金否認	2,844	その他	2,539	繰延税金資産小計	1,314,767	評価性引当金	-1,314,767	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	-38,688	繰延税金負債合計	-38,688	繰延税金負債の純額	-38,688
繰越欠損金	443,000千円																																																																												
減損損失否認	399,341																																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	237,213																																																																												
役員退職慰労引当金否認	52,334																																																																												
棚卸資産評価損否認	26,381																																																																												
有価証券評価損否認	13,792																																																																												
賞与引当金否認	8,468																																																																												
未払事業税等否認	5,750																																																																												
受注損失引当金繰入額否認	4,257																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	3,670																																																																												
会員権評価損否認	3,650																																																																												
ソフトウェア償却超過額	694																																																																												
その他	2,009																																																																												
繰延税金資産小計	1,200,566																																																																												
評価性引当金	-1,200,566																																																																												
繰延税金資産合計	-																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	-76,934																																																																												
繰延税金負債合計	-76,934																																																																												
繰延税金負債の純額	-76,934																																																																												
繰越欠損金	671,906千円																																																																												
減損損失否認	338,826																																																																												
退職給付引当金否認	233,152																																																																												
棚卸資産評価損否認	29,918																																																																												
有価証券評価損否認	14,600																																																																												
賞与引当金否認	7,970																																																																												
未払事業税等否認	5,696																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	3,659																																																																												
会員権評価損否認	3,650																																																																												
受注損失引当金否認	2,844																																																																												
その他	2,539																																																																												
繰延税金資産小計	1,314,767																																																																												
評価性引当金	-1,314,767																																																																												
繰延税金資産合計	-																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	-38,688																																																																												
繰延税金負債合計	-38,688																																																																												
繰延税金負債の純額	-38,688																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当グループの事業は建設コンサルタント事業並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当グループの事業は建設コンサルタント事業並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	673.74円	1株当たり純資産額	602.33円
1株当たり当期純損失	101.84円	1株当たり当期純損失	58.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純損失(千円)	761,338	440,822
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	761,338	440,822
期中平均株式数(株)	7,475,569	7,473,253

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,035,722	4,500,970
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,035,722	4,500,970
期末の普通株式の数(株)	7,474,301	7,472,561

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

該当事項はありません。

## ( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第46期 (平成19年12月31日)		第47期 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1	3,450,267		3,660,422		
2.受取手形		920		3,307		
3.完成業務未収入金		326,450		440,688		
4.未成業務支出金		876,414		670,207		
5.前払費用		39,950		38,303		
6.関係会社立替金		76,467		61,552		
7.その他		18,287		9,796		
8.貸倒引当金		-15,863		-		
流動資産合計		4,772,894	72.8	4,884,279	84.0	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		426,916		422,037		
減価償却累計額		338,107	88,808	330,878	91,159	
(2)構築物		3,259		3,259		
減価償却累計額		3,015	243	3,029	229	
(3)車両運搬具		4,594		4,594		
減価償却累計額		4,531	63	4,544	50	
(4)工具器具備品		94,758		100,089		
減価償却累計額		86,469	8,288	89,771	10,317	
(5)土地		151,139		150,015		
有形固定資産合計		248,542	3.8	251,772	4.3	
2.無形固定資産						
(1)借地権		3,321		3,321		
(2)ソフトウェア		101,659		103,249		
(3)電話加入権		3,649		3,577		
無形固定資産合計		108,630	1.6	110,147	1.9	

区分	注記 番号	第46期 (平成19年12月31日)		第47期 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		389,402		247,976	
(2) 関係会社株式		50,000		50,000	
(3) 長期貸付金		-		6,836	
(4) 従業員長期貸付金		20,120		6,959	
(5) 保険積立金		67,065		70,106	
(6) 差入保証金		172,544		165,763	
(7) 長期性預金		700,000		-	
(8) その他		31,019		31,019	
(9) 貸倒引当金		-2,200		-9,036	
投資その他の資産合計		1,427,952	21.8	569,625	9.8
固定資産合計		1,785,125	27.2	931,545	16.0
資産合計		6,558,020	100.0	5,815,824	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 業務未払金		117,815		131,027	
2. 未払金		33,397		35,424	
3. 未払費用		87,412		93,247	
4. 未払法人税等		47,625		48,120	
5. 未払消費税等		13,156		27,884	
6. 未成業務受入金		337,444		185,050	
7. 預り金		40,296		40,136	
8. 賞与引当金		19,975		18,650	
9. 受注損失引当金		10,512		7,023	
10. その他		21,658		13,138	
流動負債合計		729,293	11.1	599,703	10.3
固定負債					
1. 繰延税金負債		76,934		38,688	
2. 退職給付引当金		585,712		575,686	
3. 役員退職慰労引当金		129,219		107,726	
4. その他		23,032		9,754	
固定負債合計		814,898	12.4	731,855	12.6
負債合計		1,544,192	23.5	1,331,559	22.9

区分	注記 番号	第46期 (平成19年12月31日)		第47期 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			1,093,000	16.7	1,093,000	18.8
2. 資本剰余金						
資本準備金		3,171,308			3,171,308	
資本剰余金合計			3,171,308	48.4	3,171,308	54.5
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		273,250			273,250	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		1,314,500			514,500	
繰越利益剰余金		-667,201			-340,205	
利益剰余金合計			920,548	14.0	447,544	7.7
4. 自己株式			-284,054	-4.3	-284,424	-4.9
株主資本合計			4,900,801	74.8	4,427,427	76.1
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金			113,026	1.7	56,838	1.0
評価・換算差額等合計			113,026	1.7	56,838	1.0
純資産合計			5,013,828	76.5	4,484,265	77.1
負債純資産合計			6,558,020	100.0	5,815,824	100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	第46期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			第47期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高							
完成業務高		4,478,174	100.0	4,607,186	100.0		
売上原価							
完成業務原価	4	3,513,769	78.5	3,678,136	79.8		
売上総利益		964,404	21.5	929,050	20.2		
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		95,100		63,550			
2. 従業員給与手当		489,073		539,439			
3. 従業員賞与		57,548		47,504			
4. 賞与引当金繰入額		6,530		5,690			
5. 退職給付費用		27,831		22,087			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		10,540		11,306			
7. 法定福利費及び福利厚生費		92,090		93,548			
8. 旅費交通費		91,367		91,527			
9. 消耗品費		40,894		42,568			
10. 広告宣伝費		24,660		14,993			
11. 賃借料		142,520		132,637			
12. 減価償却費		8,079		6,415			
13. その他		191,491	28.5	233,254	28.3		
営業損失		313,323	-7.0	375,473	-8.1		
営業外収益							
1. 受取利息		10,286		12,609			
2. 受取配当金		8,917		5,787			
3. 保険事務手数料		2,148		1,907			
4. 出向者業務分担金		4,760		1,101			
5. 保険解約益		-		6,586			
6. その他		6,717	0.7	9,483	0.8		



区分	注記 番号	第46期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		百分比 (%)	第47期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
営業外費用							
1. 支払利息		8,451			-		
2. 株式関係費用		14,988			14,750		
3. 記念事業費		7,510			-		
4. その他		758	31,709	0.7	2,507	17,257	0.4
経常損失			312,202	-7.0		355,255	-7.7
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	0			-		
2. 投資有価証券売却益		17,000			-		
3. 貸倒引当金戻入益		55,436			9,026		
4. 固定資産税還付金		5,658	78,094	1.7	-	9,026	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	1,941			1,099		
2. 減損損失	3	383,195			-		
3. 役員退職慰労金		25,000			-		
4. 棚卸資産評価損	4	75,450			-		
5. 投資有価証券評価損		-	485,586	10.8	46,950	48,049	1.0
税引前当期純損失			719,695	-16.1		394,278	-8.6
法人税、住民税及び事業税			41,924	0.9		41,354	0.9
当期純損失			761,620	-17.0		435,632	-9.5

## 業務原価明細書

区分	注記 番号	第46期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		第47期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)
労務費					
1. 従業員給与及び賞与		1,043,474		1,104,353	
2. 賞与引当金繰入額		13,445		12,960	
3. その他		339,820		368,622	
当期労務費		1,396,739	38.7	1,485,935	42.8
外注費		1,211,876	33.6	1,162,367	33.5
経費					
1. 旅費交通・通信費		161,548		172,545	
2. 印刷製図費		168,869		141,114	
3. 賃借料		202,334		187,942	
4. 減価償却費		126,125		48,285	
5. その他		339,576		273,737	
当期経費		998,454	27.7	823,626	23.7
当期総業務費用		3,607,071	100.0	3,471,929	100.0
期首未成業務支出金		858,563		876,414	
計		4,465,635		4,348,344	
他勘定振替高	2	75,450		-	
期末未成業務支出金		876,414		670,207	
当期完成業務原価		3,513,769		3,678,136	

(注)

第46期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第47期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。	1. 同左
2. 他勘定振替高の内訳 棚卸資産評価損 (特別損失) 75,450千円	2.

【株主資本等変動計算書】

第46期（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日 残高（千円）	1,093,000	3,171,308	3,171,308	273,250	2,464,500	-980,811	1,756,938	-283,045	5,738,201	
事業年度中の変動額										
別途積立金の取崩（千円）					-1,150,000	1,150,000				
剰余金の配当（千円）						-74,770	-74,770		-74,770	
当期純損失（千円）						-761,620	-761,620		-761,620	
自己株式の取得（千円）								-1,009	-1,009	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）										
事業年度中の変動額合計（千円）					-1,150,000	313,609	-836,390	-1,009	-837,399	
平成19年12月31日 残高（千円）	1,093,000	3,171,308	3,171,308	273,250	1,314,500	-667,201	920,548	-284,054	4,900,801	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	197,496	197,496	5,935,697
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩（千円）			
剰余金の配当（千円）			-74,770
当期純損失（千円）			-761,620
自己株式の取得（千円）			-1,009
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）	-84,469	-84,469	-84,469
事業年度中の変動額合計（千円）	-84,469	-84,469	-921,869
平成19年12月31日 残高（千円）	113,026	113,026	5,013,828

第47期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年12月31日 残高（千円）	1,093,000	3,171,308	3,171,308	273,250	1,314,500	-667,201	920,548	-284,054	4,900,801	
事業年度中の変動額										
別途積立金の取崩（千円）					-800,000	800,000				
剰余金の配当（千円）						-37,371	-37,371		-37,371	
当期純損失（千円）						-435,632	-435,632		-435,632	
自己株式の取得（千円）								-369	-369	

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）									
事業年度中の変動額合計（千円）					-800,000	326,995	-473,004	-369	-473,373
平成20年12月31日 残高（千円）	1,093,000	3,171,308	3,171,308	273,250	514,500	-340,205	447,544	-284,424	4,427,427

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高（千円）	113,026	113,026	5,013,828
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩（千円）			
剰余金の配当（千円）			-37,371
当期純損失（千円）			-435,632
自己株式の取得（千円）			-369
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）	-56,188	-56,188	-56,188
事業年度中の変動額合計（千円）	-56,188	-56,188	-529,562
平成20年12月31日 残高（千円）	56,838	56,838	4,484,265

## 重要な会計方針

項目	第46期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第47期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成業務支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込み額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 受注損失引当金 同左

項目	第46期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第47期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金                      従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。                      従業員部分については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。                      なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。                      執行役員部分については、内規に基づき当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、内規に基づき当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理                      税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理                      同左</p>

## 会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第46期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第47期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度にかかわる財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準の適用にあたっては、期首「未成業務支出金」の評価から適用したとみなし、期首「未成業務支出金」に含まれる変更差額(75,450千円)を「棚卸資産評価損」として特別損失に計上する方法によっております。また従来の方法により営業外費用に計上していた「棚卸資産評価損」は、この変更に伴い、完成業務原価に含めて計上しております。</p> <p>これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失は201千円増加し、経常損失は10,664千円減少するとともに、税引前当期純損失は64,785千円増加しております。</p> <p>また、受入準備が整わなかったため、当中間会計期間末においては同会計基準を採用しておりません。このため、変更後の方法によった場合に比べ、当中間会計期間の営業利益及び経常利益は、30,853千円それぞれ少なく計上されており、税引前中間純利益は44,596千円多く計上されております。</p>	

表示方法の変更

第46期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第47期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「出向者業務分担金」は、当期において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「出向者業務分担金」の金額は、1,539千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約益」は、当期において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「保険解約益」の金額は、1,225千円であります。</p>

追加情報

第46期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第47期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。これによる影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第46期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第47期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1.	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 2,000千円</p> <p>上記は、公共事業履行契約についての金融機関保証に係る担保であります。</p>



## (損益計算書関係)

第46期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			第47期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
1. 固定資産売却益の内訳			1.		
工具器具備品		0千円			
2. 固定資産除却損の内訳			2. 固定資産除却損の内訳		
建物		1,818千円	建物		1,090千円
工具器具備品		122	工具器具備品		8
3. 減損損失			3.		
当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。					
用途	種類	場所			
全社管理業務施設	建物、ソフトウェア、その他	東京都新宿区			
営業業務施設	建物、その他	東京都新宿区他			
研修施設等	建物、土地、その他	栃木県宇都宮市			
保養施設	建物、土地、その他	神奈川県湯河原町他			
<p>当社は、固定資産を事業用資産、共用資産に分類し、事業用資産は、管理会計上の最小単位を事務所単位としておりますが、各事務所が生成するキャッシュ・フローは相互補完的であるため、事務所全体を1つの単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(383,195千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の主な固定資産の種類ごとの内訳は、建物93,600千円、土地159,293千円、ソフトウェア107,144千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額等によっております。</p>			<p>4. 棚卸資産評価損</p> <p>期末未成業務支出金は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、棚卸資産評価損73,873千円が完成業務原価に含まれております。</p>		
<p>4. 棚卸資産評価損</p> <p>期末未成業務支出金は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、棚卸資産評価損75,651千円が完成業務原価に含まれております。</p> <p>また、特別損失の棚卸資産評価損75,450千円は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に係る期首影響額であります。</p>			<p>4. 棚卸資産評価損</p> <p>期末未成業務支出金は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、棚卸資産評価損73,873千円が完成業務原価に含まれております。</p>		

(株主資本等変動計算書関係)

第46期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	319,770	2,729	-	322,499
合計	319,770	2,729	-	322,499

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,729株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

第47期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	322,499	1,740	-	324,239
合計	322,499	1,740	-	324,239

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,740株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

第46期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)					第47期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1.借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1.借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	減損損 失累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	減損損 失累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)
工具器具備品	173,422	100,145	56,236	17,040	工具器具備品	82,656	31,485	36,446	14,724
ソフトウェア	41,256	19,494	17,117	4,643	ソフトウェア	49,711	17,946	15,455	16,309
合計	214,678	119,640	73,354	21,683	合計	132,368	49,432	51,901	31,033
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定の期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 32,283千円 1年超 36,443 合計 68,727 リース資産減損勘定の期末残高 44,691					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定の期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 24,397千円 1年超 31,135 合計 55,532 リース資産減損勘定の期末残高 22,893				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 50,314千円 リース資産減損勘定の取崩額 19,236 減価償却費相当額 27,567 支払利息相当額 2,836 減損損失 22,853					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 37,100千円 リース資産減損勘定の取崩額 21,798 減価償却費相当額 12,664 支払利息相当額 2,136				
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。					減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

第46期(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び第47期(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第46期 (平成19年12月31日)	第47期 (平成20年12月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">442,282千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">399,341</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">237,213</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">52,334</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">26,381</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">13,792</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">8,089</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,315</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">5,750</td></tr> <tr><td>受注損失引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">4,257</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,050</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,650</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">694</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,959</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,207,114</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">-1,207,114</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-76,934</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-76,934</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">-76,934</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	繰越欠損金	442,282千円	減損損失否認	399,341	退職給付引当金繰入限度超過額	237,213	役員退職慰労引当金否認	52,334	棚卸資産評価損否認	26,381	有価証券評価損否認	13,792	賞与引当金否認	8,089	貸倒引当金繰入限度超過額	7,315	未払事業税等否認	5,750	受注損失引当金繰入額否認	4,257	関係会社株式評価損否認	4,050	会員権評価損否認	3,650	ソフトウェア償却超過額	694	その他	1,959	繰延税金資産小計	1,207,114	評価性引当金	-1,207,114	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	-76,934	繰延税金負債合計	-76,934	繰延税金負債の純額	-76,934	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">670,252千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">338,826</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">233,152</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">29,918</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">14,600</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">7,553</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">5,696</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,050</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,659</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,650</td></tr> <tr><td>受注損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">2,844</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,493</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,316,699</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">-1,316,699</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-38,688</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-38,688</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">-38,688</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	繰越欠損金	670,252千円	減損損失否認	338,826	退職給付引当金否認	233,152	棚卸資産評価損否認	29,918	有価証券評価損否認	14,600	賞与引当金否認	7,553	未払事業税等否認	5,696	関係会社株式評価損否認	4,050	貸倒引当金繰入限度超過額	3,659	会員権評価損否認	3,650	受注損失引当金否認	2,844	その他	2,493	繰延税金資産小計	1,316,699	評価性引当金	-1,316,699	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	-38,688	繰延税金負債合計	-38,688	繰延税金負債の純額	-38,688
繰越欠損金	442,282千円																																																																																
減損損失否認	399,341																																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	237,213																																																																																
役員退職慰労引当金否認	52,334																																																																																
棚卸資産評価損否認	26,381																																																																																
有価証券評価損否認	13,792																																																																																
賞与引当金否認	8,089																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	7,315																																																																																
未払事業税等否認	5,750																																																																																
受注損失引当金繰入額否認	4,257																																																																																
関係会社株式評価損否認	4,050																																																																																
会員権評価損否認	3,650																																																																																
ソフトウェア償却超過額	694																																																																																
その他	1,959																																																																																
繰延税金資産小計	1,207,114																																																																																
評価性引当金	-1,207,114																																																																																
繰延税金資産合計	-																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	-76,934																																																																																
繰延税金負債合計	-76,934																																																																																
繰延税金負債の純額	-76,934																																																																																
繰越欠損金	670,252千円																																																																																
減損損失否認	338,826																																																																																
退職給付引当金否認	233,152																																																																																
棚卸資産評価損否認	29,918																																																																																
有価証券評価損否認	14,600																																																																																
賞与引当金否認	7,553																																																																																
未払事業税等否認	5,696																																																																																
関係会社株式評価損否認	4,050																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	3,659																																																																																
会員権評価損否認	3,650																																																																																
受注損失引当金否認	2,844																																																																																
その他	2,493																																																																																
繰延税金資産小計	1,316,699																																																																																
評価性引当金	-1,316,699																																																																																
繰延税金資産合計	-																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	-38,688																																																																																
繰延税金負債合計	-38,688																																																																																
繰延税金負債の純額	-38,688																																																																																

(企業結合等関係)

第46期(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

第47期(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

第46期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		第47期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	670.81円	1株当たり純資産額	600.10円
1株当たり当期純損失	101.88円	1株当たり当期純損失	58.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第46期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第47期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純損失(千円)	761,620	435,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	761,620	435,632
期中平均株式数(株)	7,475,569	7,473,253

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第46期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第47期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,013,828	4,484,265
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,013,828	4,484,265
期末の普通株式の数(株)	7,474,301	7,472,561

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	296.27	76,348
		キッセイ薬品工業(株)	19,000	53,010
		(株)ムサシ	38,000	50,920
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	76,000	41,724
		(株)りそなホールディングス	174	23,333
		水道機工(株)	10,000	1,640
		東北環境管理(株)	14	700
		(株)県南環境保全センター	6	300
計		143,490.27	247,976	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	426,916	8,410	13,288	422,037	330,878	4,968	91,159
構築物	3,259	-	-	3,259	3,029	13	229
車両運搬具	4,594	-	-	4,594	4,544	12	50
工具器具備品	94,758	5,839	508	100,089	89,771	3,802	10,317
土地	151,139	-	1,123	150,015	-	-	150,015
有形固定資産計	680,667	14,249	14,920	679,996	428,224	8,797	251,772
無形固定資産							
借地権	3,321	-	-	3,321	-	-	3,321
ソフトウェア	3,552,013	47,493	-	3,599,507	3,496,257	45,903	103,249
電話加入権	3,649	-	72	3,577	-	-	3,577
無形固定資産計	3,558,984	47,493	72	3,606,405	3,496,257	45,903	110,147
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

ソフトウェア	.....	下水道台帳情報システム	7,000千円
		資産管理システム	5,500
		健全性診断システム	5,000
		運転管理情報システム	4,000
		震災対策情報システム	4,000
		修繕改築情報システム	4,000
		管路維持管理情報システム	4,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,063	-	-	9,026	9,036
賞与引当金	19,975	18,650	19,975	-	18,650
受注損失引当金	10,512	7,023	10,512	-	7,023
役員退職慰労引当金	129,219	11,306	32,800	-	107,726

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、貸倒懸念債権等の回収可能性の見直しによる戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	762
預金	
当座預金	473,865
普通預金	6,503
別段預金	740
定期預金	3,178,550
小計	3,659,659
合計	3,660,422

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
星和リフォームサービス(株)	2,100
荏原エンジニアリングサービス(株)	1,207
合計	3,307

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年2月満期	2,100
平成21年3月満期	1,207
合計	3,307

3) 完成業務未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新潟市	64,602
独立行政法人 産業技術総合研究所	58,180
美咲町	33,600
湯沢市	23,408
松山市	21,995
その他	238,902
合計	440,688

(ロ) 完成業務未収入金の発生及び回収並びに滞留状況



前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 366
326,450	4,837,808	4,723,569	440,688	91.5	29.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 未成業務支出金

事業内容	金額(千円)
建設コンサルタント部門	
上下水道(調査・計画・実施設計・施工監理)	489,039
その他	8,614
小計	497,654
情報処理部門	
都市施設情報管理・ソフト開発	172,553
小計	172,553
合計	670,207

負債の部

1) 業務未払金

相手先	金額(千円)
(株)北総コンサルタント	9,922
(株)ピーエス設計	6,142
(株)魁建築事務所	5,407
日本ヘルス工業(株)	5,355
都亜測量設計(株)	5,346
その他	98,852
合計	131,027

2) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,319,208
未認識数理計算上の差異	18,484
年金資産	-762,005
合計	575,686

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類(注)	500株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え(注)	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所(注)	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.oec-solution.co.jp/ir/koukoku.html">http://www.oec-solution.co.jp/ir/koukoku.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。
2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年12月15日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、該当事項はなくなっております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）平成20年3月31日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第47期中）（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）平成20年9月26日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成21年2月13日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年10月1日至平成20年10月31日）平成20年11月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月13日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

オリジナル設計株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 宣昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジナル設計株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリジナル設計株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月30日

オリジナル設計株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 宣昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジナル設計株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリジナル設計株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

オリジナル設計株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 宣昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジナル設計株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリジナル設計株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月30日

オリジナル設計株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 宣昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジナル設計株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリジナル設計株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。